

III むすびに

24年度の分析結果は各政策分野の担当部署や各区、また市民のみなさんだけでなく、「未来の京都創造研究事業」においても優先的に取り組むべき課題の抽出ができたことから、今後の調査・研究テーマの検討に生かしていきたい。

なお、「市民生活実感調査」は、回答者の偏りをなくするため無作為抽出を前提に行っており、現在の郵送配布・郵送回収法は適切な方法と認められるが、属性別等の詳細な分析の信頼性を高めるためには、さらなる回答数の確保に向けた取組が期待される。

分析体制

24年度の分析は、公益財団法人 大学コンソーシアム京都の専門部会である「都市政策研究会」の協力を得て、以下の体制で実施した。

○事務局：

公益財団法人大学コンソーシアム京都 高等教育研究推進事業部 シンクタンク事業

・プロジェクト・マネージャー 水田哲生, 博士(政策科学)

・サブ・マネージャー 鳴海裕丈

○アドバイザー：

・京都大学 人間・環境学研究科 准教授 佐野亘, 博士(人間・環境学)

・京都文教大学 総合社会学部 准教授 山本真一, 博士(経済学)

※両名とも「都市政策研究会」委員

○アドバイザー兼実務担当者：

・同志社大学 嘱託講師 増田知也, 博士(政策科学)

※「都市政策研究会」委員の推薦

○実務担当者：

・同志社大学総合政策科学研究科 博士課程(前期課程) 石嶋知哉

※「都市政策研究会」委員の推薦